

阪南市総合計画
阪南市行政経営計画
(令和 8 年度)
(行政経営方針ほか)

令和8年2月

阪 南 市

目次

1. 行政経営計画の概要.....	1
1. 1. 計画の位置づけ.....	1
1. 2. 計画の期間.....	2
1. 3. 計画の構成.....	2
1. 4. 計画に掲載する事務事業.....	3
1. 5. 計画の策定方法及び進行管理.....	3
2. 本市の財政について.....	4
2. 1. 本市の財政状況.....	4
2. 2. 令和8年度当初予算編成.....	5
2. 3. 今後の財政運営.....	5
3. 行政経営方針.....	7
3. 1. はじめに.....	7
3. 2. 基本目標別の基本方針.....	9
基本目標1:人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち..	9
基本目標2:誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち.....	11
基本目標3:安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち.....	13
基本目標4:人生 100 年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち.....	14
基本目標5:にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち.....	16
基本目標6:持続可能な発展を支える行政経営のまち.....	19
3. 3. おわりに.....	20

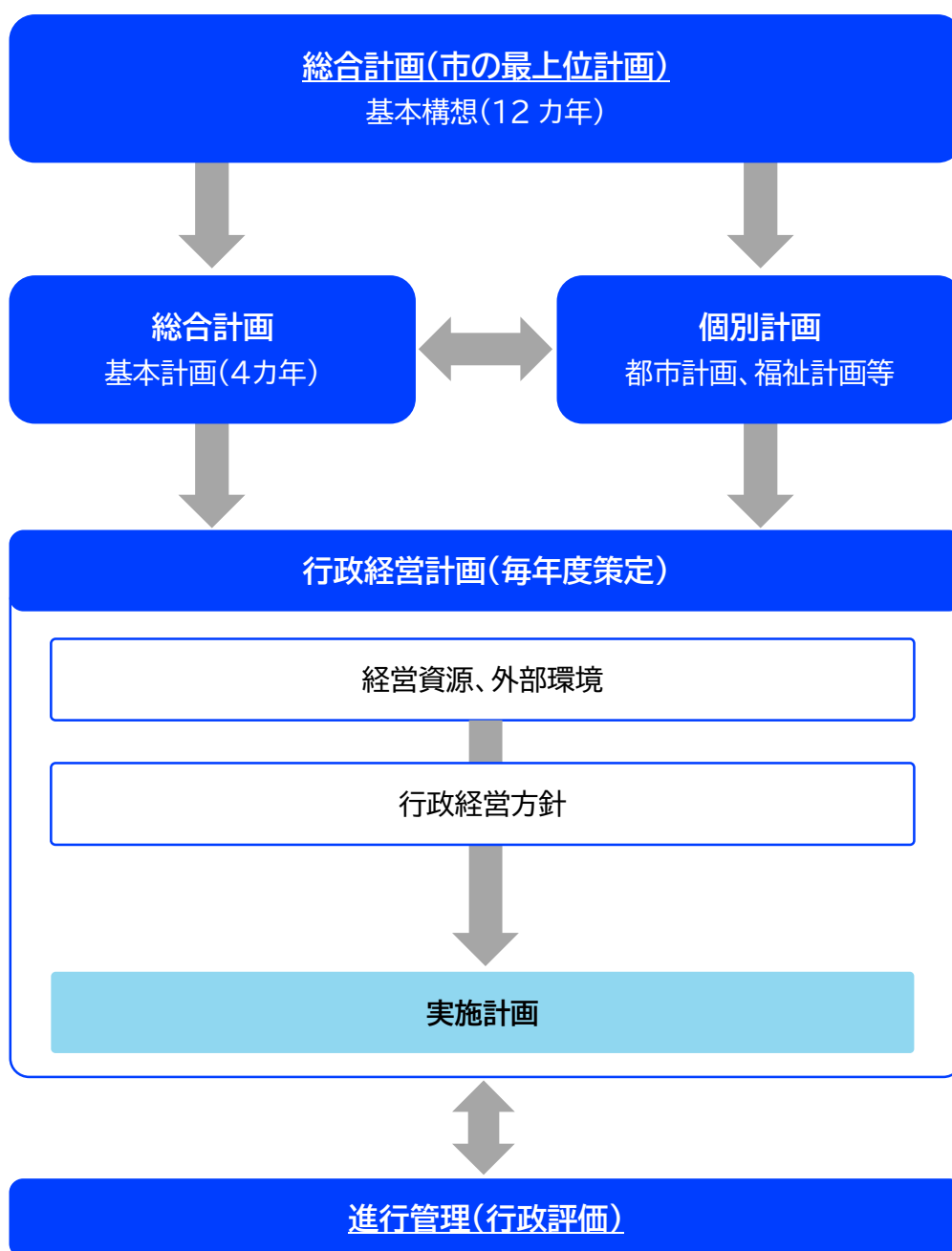
4. 実施計画

(別冊)事務事業一覧表

1. 行政経営計画の概要

1. 1. 計画の位置づけ

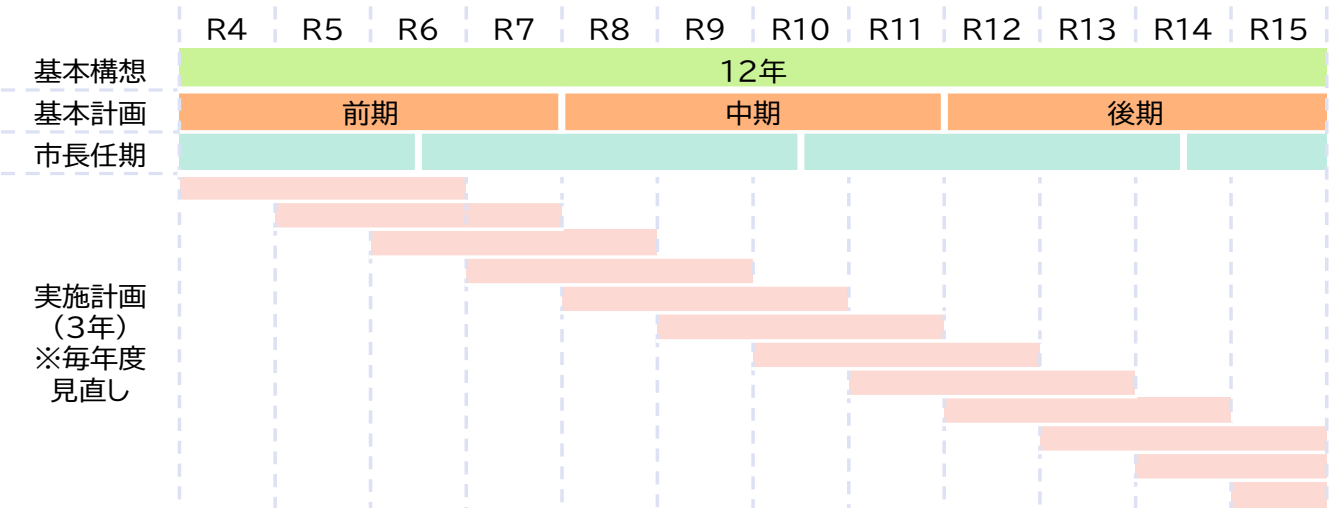
行政経営計画(以下「本計画」といいます。)は、「総合計画(基本構想・基本計画)」を実現・実行するため、財政運営の状況を鑑み、事務事業が最大限の成果を発揮するための戦略(実施計画)を示すものです。本計画に基づき、選択と集中により、令和4年度を始期とする「総合計画(基本構想)」の将来の都市像「共創による新しい地域価値が創造され、誰もが輝ける舞台都市・阪南」の実現をめざします。



図表1:本計画の位置づけ

1. 2. 計画の期間

実施計画である本計画の計画期間は、「総合計画」の基本構想・基本計画に基づき、目標達成に向けた具体的な施策や事業を計画的に推進するため、毎年ローリングを実施する3か年計画とします。

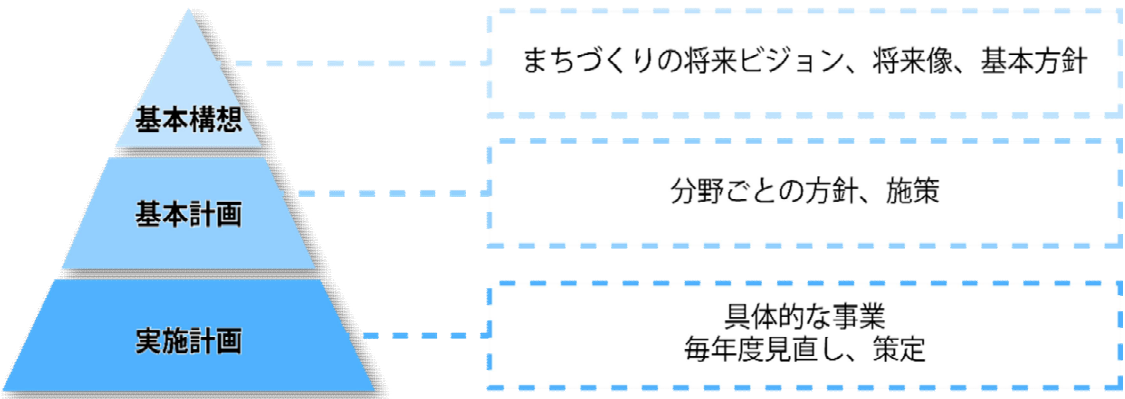


図表2: 本計画(実施計画)の計画期間

1. 3. 計画の構成

本市では、「総合計画」に掲げた将来の都市像「共創による新しい地域価値が創造され、誰もが輝ける舞台都市・阪南」の実現に向けて、6つの基本目標に基づき、まちづくりを進めます。

本計画では、これらの基本目標などに沿って新年度の方針を示すとともに、その具体的な取組について、事務事業の概要や事業費を示します。



図表3: 総合計画の構成

1. 4. 計画に掲載する事務事業

本市が実施している事務事業には、本来、国や大阪府が果たすべき事務で法令などによって市に委託されたものや、市の財源をもとに単独で実施しているものがあります。

本計画では、すべての事務事業を掲載しています。

1. 5. 計画の策定方法及び進行管理

本計画の策定・進行管理については、施策ごとに、PDCAサイクルに沿った定期的な行政評価と改善を基本として実施し、具体的な成果の創出と成果の見える化を進めます。これらを進めるにあたり、施策・事務事業の構築・改善や各施策に掲げる指標の達成状況の分析、状況に応じた指標への更新などを行うときは、事例や経験など主観的な要素のみでなく、根拠に基づく企画立案(EBPM)の考え方を重視し、統計データや関連データなどの客観的な要素を根拠とした実効性の高い企画立案・改善に取り組みます。

また、変化が激しく将来の予測が困難な社会・経済情勢に臨機応変に対応していくため、施策の実施に際して即応性を求められる業務などにあたっては、ウーダ(OODA)ループの考え方を参考に、短い間隔での試行と意思決定の積み重ねを重視して取り組みます。

施策の評価にあたっては、毎年内部評価として施策の点検・評価を行うほか、特に関心の高い施策については、内部評価に加えて外部評価などを実施します。

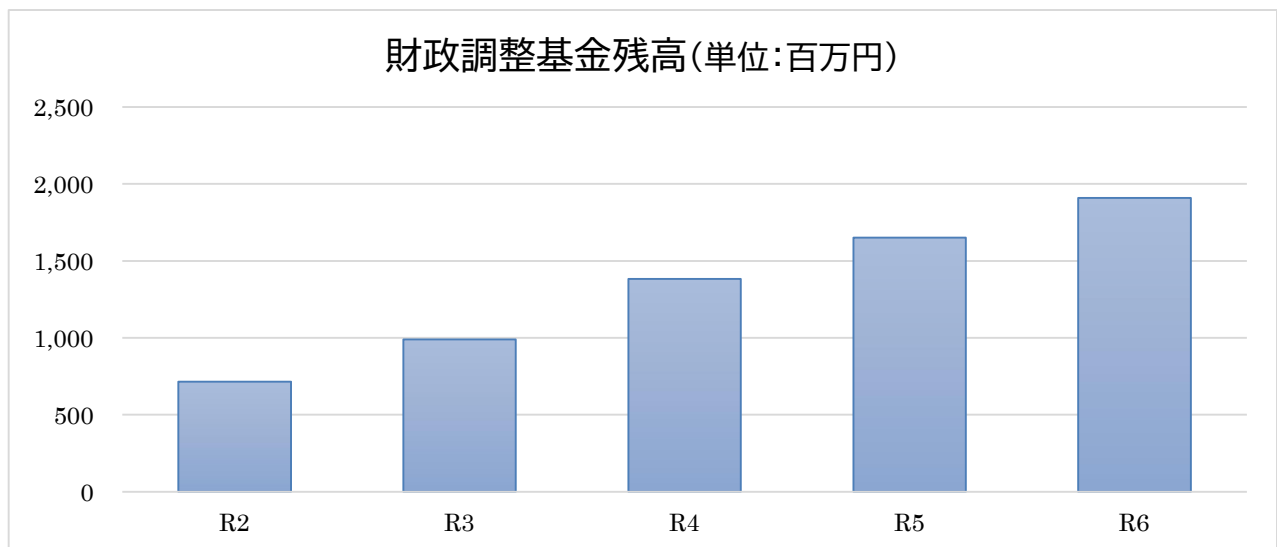
2. 本市の財政について

2.1. 本市の財政状況

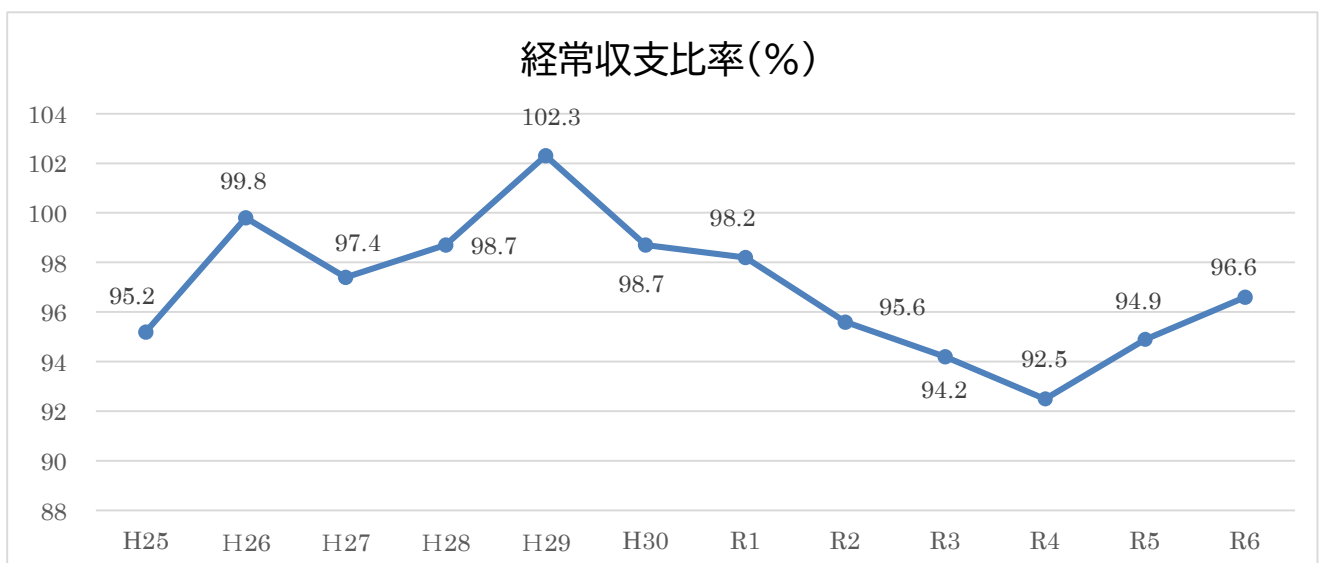
本市では、令和3年2月の財政非常事態宣言の発出後、行財政構造改革プラン改訂版に掲げる各取組を強力に推進したことに伴い、令和6年度決算において、財政調整基金残高を19億8百万円まで積み上げることができたことなどにより、令和7年9月に財政非常事態宣言を解除しました。

しかしながら、本市の財政状況は、少子化に伴う生産年齢人口の減少や地価の下落が継続している影響から市税収入が伸び悩む一方、高齢化の進行による社会保障関連経費や老朽化した公共施設・インフラの維持管理に関する経費が今後、増大し続けることが見込まれます。

さらに、昨今の物価高騰の影響により、経常的経費の人件費、扶助費、物件費などの増加に伴い、経常収支比率も徐々に悪化傾向を示すなど、自主財源の乏しい本市の財政運営は、依然として地方交付税、地方譲与税、国・府補助金などの財源に依存する厳しい状況となっています。



図表4:財政調整基金残高



図表5:経常収支比率

2. 2. 令和8年度当初予算編成

令和8年度当初予算は、「さあ行こう阪南市」のキャッチコピーのもと、国の令和7年度補正予算による総合経済対策と連携させ、「市民の生命・財産・暮らし、安全・安心を守る」「住みやすいまち・憧れのまち阪南」「行財政運営の再構築」の3つの取組方針により編成しました。

予算額については、昨今の物価高騰及び社会保障関連経費の増加に加え、公共施設の老朽化対策費を増大するなどにより、一般会計当初予算額は対前年度比2.2%増の217億3千3百万円となり、当初予算としては過去最高の予算規模となっています。

この増加要因としては、まず歳出面では、人事院勧告による人件費や障がい福祉関係経費などの扶助費、高齢化の進展による介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加などが最も大きいものとなっており、投資的事業費では、学校給食センター改修事業(約15億円)を行った令和6年度の次に大きなものとなっています。

また、歳入面でも、これら歳出予算額に連動した地方交付税、国庫支出金、府支出金及び施設の老朽化対策に伴う市債の増加が主な要因となっています。

これら当初予算に加え、令和7年度補正予算において編成しました約4億円の地域振興券の配布事業など、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業を令和8年度に繰り越し、当初予算と一体的に執行することで、事業効果の最大化と円滑な財政運営を図ります。

2. 3. 今後の財政運営

令和6年度決算をもって、令和3年2月に発出した財政非常事態宣言を解除しましたが、新たに経常的な歳入財源の確保に目途はなく、また、今後、人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、本市の主要税収である個人市民税は減少傾向になると予測しています。

そのような中、泉南清掃事務組合における新炉建設事業や市庁舎耐震改修工事、老朽化が進む公共公用施設への対応など、大規模かつ継続的な財政需要が見込まれることから、財政非常事態宣言解除を契機に令和7年9月に策定しました「行財政構造改革プラン改訂版重点取組方針」に示す取組を計画的に推進し、持続可能な行財政運営の確立に取り組めます。

また、このような取組で捻出した財源を選択と集中により、優先順位をつけながら、第3期総合戦略などに掲げる施策を着実に実施し、複雑かつ多様化する市民ニーズに的確に対応してまいります。

一般会計当初予算の推移（単位：百万円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳入	市 税	5,329	5,389	5,445	5,032	5,501	5,547
	地 方 交 付 税	4,620	4,890	4,940	5,010	5,140	5,220
	国 庫 支 出 金	3,253	3,139	3,269	3,085	3,601	3,745
	府 支 出 金	1,655	1,651	1,701	1,740	2,039	2,070
	繰 入 金	934	817	940	1,509	1,351	1,405
	市 債	886	479	513	2,181	875	1,173
	そ の 他	2,152	2,402	2,527	2,899	2,749	2,573
	合 計	18,829	18,767	19,335	21,456	21,256	21,733
歳出	人 件 費	3,901	3,718	3,586	3,845	4,012	4,242
	物 件 費	2,456	2,697	2,792	2,744	3,165	2,993
	扶 助 費	4,685	4,878	5,043	5,181	5,710	6,030
	補 助 費 等	2,504	2,532	2,586	2,529	2,545	2,723
	投 資 的 事 業 費	784	414	580	2,423	1,050	1,336
	公 債 費	1,627	1,426	1,420	1,438	1,386	1,392
	繰 出 金	2,548	2,526	2,639	2,715	2,764	2,817
	そ の 他	324	576	689	581	624	200
	合 計	18,829	18,767	19,335	21,456	21,256	21,733

図表6：一般会計当初予算の推移

3. 行政経営方針

3. 1. はじめに

- ・阪南市は、海と山と温かい人々によって築かれたすばらしいまちです。令和7年に開催された大阪・関西万博では、「ひとつなぎ阪南」を合言葉に、世界中から訪れた多くの方々に本市の魅力を積極的にPRしました。万博を契機に生まれたたくさんのご縁を本市の魅力創出と発信につなげるとともに、交流人口の拡大と地域消費の喚起を図り、まちのにぎわい創出に取り組んでまいります。さあ行こう阪南市！
- ・さて、令和3年から発出しておりました「財政非常事態宣言」については、解除要件を達成し、昨年9月に解除することができました。これもひとえに、市民の皆様のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。今後は「選択と集中」を軸に、慎重かつ大胆な行財政運営を、ビジョンとスピード感を持って進めます。あわせて、長引く物価高騰の影響を受ける市民や地域事業者を支えるため、必要な対策を講じてまいります。
- ・令和8年度におきましては、引き続き、総合計画の「ONE ACTION～時代の一步先をゆくまち～」とあわせて、「住みやすいまち、憧れのまち阪南」を実現するために、次の3つの政策を柱に掲げて、新規・拡充事業に取り組めます。

- ・1つ目は、子どもを産みやすい、育てやすい、子育て世代に選んでもらえるまちをめざす、「子ども子育てまんなかのまち」をつくっていきます。

具体的には、

- ▷子育て拠点(第2ステージ)の環境改善
- ▷「阪南市こどもすこやかセンター」を設置
- ▷物価高対応新生児子育て応援給付金を支給
- ▷保育人材確保に向けた私立保育施設保育士等就職支援
- ▷物価高騰対策として小学校及び就学前教育・保育施設の給食費などは全額、中学校の給食費は一部を支援
- ▷自動採点システム導入による教員の負担軽減と指導力の向上
- ▷通信速度向上による校内ネットワーク環境の改善や校務支援システムなどの更新
- ▷学校施設環境改善(桃の木台小学校トイレの洋式化や給排水設備の改修など)
- ▷コミュニティ・スクールを導入するための令和9年度のモデル校設置に向けた準備 など

- ・2つ目は、高齢者が暮らしやすく、安全・安心なまち、住民自治を最優先するまちをめざす、「市民に寄り添うまち」をつくっていきます。

具体的には、

- ▷情報発信の強化(LINE サービスの機能強化など)
- ▷自立した地域コミュニティ形成のため、「地域まちづくり協議会」の設立促進
- ▷はんなん健康応援プランの推進
- ▷本庁舎の耐震改修(設計)
- ▷災害発生時の拠点施設である防災コミュニティセンターの非常階段改修や展示リニューアル
- ▷災害発生に備えた災害重点備蓄物資の整備

▷社会教育施設の長寿命化(文化センター・図書館の熱源及び空調機器の更新、東鳥取公民館の空調機器の更新、総合体育館照明灯のLED化) など

・3つ目は、地域の事業者を元気にしていくため、チャレンジする事業者、起業したい若者たちをサポートするまちとなり、「地域経済が回るまち」をつくっていきます。

具体的には、

▷地域経済の活性化に向けた地域ポイント「はなぽ」の推進

▷物価高騰対策として地域振興券を全市民に配布

▷企業誘致の促進

▷ふるさと納税の強化(本市の魅力の磨き上げ、返礼品の充実、「阪南市版ふるさと納税 3.0」の導入など) など

※ 3つの政策に掲げた事業の内容について、「3.2. 基本目標別の基本方針」中下線にて表記

3. 2. 基本目標別の基本方針

令和8年度における主な施策の取組方針について、「総合計画」に掲げる6つの基本目標に沿い、次のとおりお示します。

基本目標1:人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

1) 『協働・共創社会の形成と促進』

- ・本市の魅力発信と地域の活性化を担う人材のプラットフォームとして、「阪南アンバサダー」への登録拡大と活動機会の充実を図り、多様な人材が参画し活躍できる環境を広げます。
- ・協働・共創のまちづくりを推進するため、市民活動センターでは市民活動の活性化や人材育成に努めるとともに、地域に出向き新たな担い手の掘り起こしなどを進めます。
- ・市民協働施策については、目的や効果などが市民にわかりやすく伝わるよう情報発信の工夫を行い、協働に対するさらなる意識醸成を図ります。

2) 『地域コミュニティの活性化』

- ・地域の主体的な意思によるまちづくり、地域の魅力向上及び課題解決のため、地区担当職員を配置するとともに、地域まちづくり協議会条例に基づく新たな地域運営組織の設立をめざします。
- ・ICTを活用した地域活動の支援として、地域デジタル支援アプリを活用し、情報発信・共有を行うことにより、迅速化やペーパーレス化を図るとともに、役員の負担軽減につなげ、地域コミュニティの活性化に取り組みます。
- ・住民センターについては、地域における自主運営をめざし、地域の実情に応じた支援や取組など、地域に寄り添いながら、市民の皆さんが、持続可能なコミュニティ拠点として利活用できるよう取組を進めます。

3) 『公民連携を推進するまちづくり』

- ・令和7年3月策定の第2期「SDGs未来都市計画」に基づき、本市の自然豊かな里山・里海を活かしたカーボンニュートラル(温室効果ガス排出の実質ゼロ)に向けた取組を進めます。また、環境にやさしいまちに集まった人々が、健康でウェルビーイング(心身ともに満たされた状態)を感じられる取組を推進し、様々なCo-ベネフィット(環境分野にとどまらず、複数分野に及ぶ便益)を創出することで、好循環な地域づくりの実現を図り、交流・関係人口を増やし、消費の拡大につなげます。
- ・加えて、持続可能で好循環な地域づくりの実現に向け、環境省の「良好な環境を活用した観光モデル事業」(全国の自治体の中で唯一選定)を通じて、本市の豊かな自然環境を活かした観光コンテンツの造成に取り組みます。
- ・関西エアポート株式会社から提供される海藻を本市沿岸域に移植することにより、SDGs未来都市としてブルーカーボン生態系の再生・創出を図り、大阪湾 MOBA リンク構想の実現にも寄与します。
- ・民間事業者や大学、専門学校などと協定を結び、地域の課題解決に向けた連携事業の推進や、大学や民間事業者などが参画する「はんなん・Co-ベネフィット創出協議会」と「はんなん・Co-ベ

ネフィット創出ネットワーク会員制度」の活用により、SDGsの啓発活動やシティプロモーションの推進を連携して実施します。

- ・SDGs普及啓発の一環として、市内小学校でのSDGs出前授業を企業と連携し、引き続き実施します。

4) 『シティプロモーションの充実』

- ・都市圏などの人材に向けて、海と山に囲まれた豊かな自然環境と、大阪市内や関西国際空港へのアクセスがよい阪南テレワークステーションの魅力を、リモートワークやワーケーションなど多様な働き方の拠点として各種広報媒体を通じて発信し、交流・人口の増加をめざします。
- ・移住定住を総合的かつ効果的に促進するため、庁内横断的組織において、移住定住に関する情報共有や連携を強化するとともに、移住定住ウェブサイトのコンテンツをさらに充実させて、本市の魅力を発信します。
- ・移住検討者が多く参加する「西日本最大級の移住マッチングイベント」や市外での「出張移住相談会」への出展に加えて、移住相談の問合せを増やすため、オンラインによる移住相談を促進します。
- ・多様化する市民ニーズと情報発信の強化として、LINE を活用した行政DX『スマート公共ラボ』を導入します。
- ・各種情報発信ツールを活用して、市内外に向けてまちづくり活動や地域活動、本市で活躍する人々を応援する情報発信に取り組みます。また、市長定例記者会見や市政報告会を通じて、市の施策やプロジェクトに関する情報を市民やメディアに効果的に伝えていきます。

5) 『男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成』

- ・すべての人が互いに人権を尊重しつつ、性別に関わりなく個性と能力が十分に発揮できる社会の構築をめざし、「男女共同参画プラン(第3次)」に基づき、幼少期からの男女共同参画の意識づくりや意思決定の場への女性参画の拡大など、全庁的に取組を推進します。
- ・女性相談支援員を配置し、困難な問題などを抱える女性にとって最も身近な支援の端緒となる相談機能の充実を図ります。

1) 『地域共生社会の実現』

- ・子どもから高齢者まで、孤立など地域や社会に埋もれがちな生活問題に対して、地域や事業者など様々な主体と連携し、誰もが安心して暮らしていくことができる地域共生社会の実現に向けて策定した第4期「地域福祉推進計画」を着実に実施します。
- ・地域共生社会の理念である、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域や社会をつくるため、社会福祉法に基づき、複合的な課題解決をめざし、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施します。
- ・地域住民が主体的に地域づくりに参加することができる環境整備、多機関の協働による相談支援体制の構築などを通じ、包括的支援体制を整備します。

2) 『健康づくりの推進』

- ・令和6年度に「誰もが健やかで心豊かに生活できるまち阪南」を基本理念として策定した第2期「健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画」に基づき、市民の一人ひとりが健康づくりに取り組むことにより、健康寿命の延伸をめざします。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで妊産婦、乳幼児やその保護者などの健康の増進を図ります。
- ・妊娠から出産・子育てまで様々な情報提供や相談などを行う伴走型の相談支援として妊婦等包括相談支援事業を実施するとともに、妊婦のための支援給付を行い、妊娠中の身体的、精神的及び経済的な負担の軽減のための総合的な支援を実施します。
- ・国民健康保険では、第3期「国民健康保険保健事業実施計画」に基づく各種保健事業を実施し、被保険者の健康保持の増進に寄与するとともに、医療の効率的かつ適正な提供に資する施策を推進します。
- ・市民病院においては、泉州医療圏南部の3公立病院(阪南市民病院・市立貝塚病院・りんくう総合医療センター)が密に連携し、それぞれの診療機能の特長を活かしつつ、地域医療水準の向上をめざします。あわせて、地域医療連携システム(なすびんネット)を活用し、地域内の医療機関が保有する医療資源を最大限に活かすことで、病診連携や病病連携を推進し、様々な疾病に対して的確な治療を受けられる体制の充実に向け、引き続き指定管理者とともに取り組みます。また、昨年度から参画している「地域医療連携推進法人」において、医療連携推進区域での救命・救急医療受入体制の確立などに取り組みます。
- ・健康寿命の延伸を目的として、健康無関心層に対する運動や食事などの規則正しい生活習慣や介護予防に取り組むきっかけづくり、既存の健康づくり・介護予防教室参加者などに対する継続したモチベーション向上及び維持のため、令和7年度に引き続き、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する「はんなん健康応援プラン」を推進し、市民の健康寿命の延伸を図ります。
- ・がん患者の治療並びに就労の両立及び療養生活の質の向上として、医療用ウィッグなどの購入費用を支援します。

3) 『子育て支援の充実』

- ・令和7年3月に策定した第3期「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、本市の子ども・子育て支援のさらなる充実を図ります。
- ・令和4年度から子育て総合支援センター内で実施するすべての事業を民間事業者へ委託し、「地域子育て支援事業」として一体的に実施しており、その有する技術やノウハウなどのさらなる活用と連携により、地域子育て支援機能の一層の充実を図ります。
- ・こども支援課の「子ども家庭総合支援拠点(家庭児童相談室)」と保健センターの「子育て世代包括支援センター」を統合し、こども支援課に「こどもすこやかセンター」を設置することにより、すべての子どもや子育て世帯、妊産婦を対象に切れ目のない支援を行います。
- ・物価高の影響を受ける子育て世帯を支援するため、国の「物価高対応子育て応援手当」の対象外となる令和8年4月1日から令和8年12月31日までに出生した新生児を対象に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、本市独自の給付金を支給します。

4) 『高齢者福祉・介護の充実』

- ・令和5年度に策定した第9期「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、介護保険事業を安定的かつ健全に運営するとともに、共生型介護予防拠点を基点として身近な地域で誰もが参加・交流し、地域住民がつながる地域共生社会をめざします。また、持続可能な介護保険運営に向け令和9年度からはじまる第10期「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」の策定に取り組めます。
- ・健康寿命の延伸を目的として、健康無関心層に対する運動や食事などの規則正しい生活習慣や介護予防に取り組むきっかけづくり、既存の健康づくり・介護予防教室参加者などに対する継続したモチベーション向上及び維持のため、令和7年度に引き続き、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する「はんなん健康応援プラン」を推進し、市民の健康寿命の延伸を図ります。
- ・認知症施策として正しい理解と知識を深め、認知症の発症を予防する「健康づくり」などに向けた取組を進め、認知症になっても地域で暮らし続けることができるまちづくりを推進していくとともに、引き続きフレイル対策の充実、強化に取り組めます。

5) 『障がい者福祉の充実』

- ・障がい者が安心して本市で生活ができ、また社会参加ができるよう、令和2年度に策定した第4次「障がい者基本計画」及び令和5年度に策定した第7期「障がい福祉計画」・第3期「障がい児福祉計画」を着実に推進します。また、引き続き、障がい者の地域生活支援などに取り組むため、令和9年度からはじまる第5次「障がい者基本計画」及び第8期「障がい福祉計画」・第4期「障がい児福祉計画」の策定に取り組めます。

6) 『生活支援の充実』

- ・生活困窮者に対する生活相談支援にあたっては、生活困窮者自立支援事業と生活保護制度を効果的に活用するなど、早期の支援につながるよう取り組めます。
- ・一体的に実施している自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業においても、引き続き関係機関と連携を図り、生活の自立に向けた支援に取り組めます。

1) 『地域防災の推進と消防・救急体制の充実』

- ・今後想定される大規模災害に備え、旧耐震基準の建物である市役所本庁舎の耐震改修に向けた設計業務を令和7年度に引き続き実施します。
- ・津波浸水区域に居住する市民の指定緊急避難場所となっている防災コミュニティセンター(阪南まもる館)について、非常階段改修工事を実施し、避難者の安全性の確保を図ります。
- ・市民の防災意識の向上と自主防災組織の結成促進を図るため、防災コミュニティセンターの展示リニューアルなどにより施設活用を推進するとともに、消防訓練・救命講習会を実施します。VR(バーチャル・リアリティ)などを活用した防災DXにより、防災教育・訓練・講習会の充実を図ります。あわせて、「地域防災計画」に基づく計画的備蓄を推進し、総合防災訓練の実施により防災意識の向上をめざします。
- ・消防団と連携し、地域防災力の強化に取り組むとともに、消防団活動をより円滑かつ安全に実施するため、耐用年数が経過した消防車両を更新します。

2) 『危険や不安のない市民生活の充実』

- ・警察や防犯委員会などの関連機関と連携し、防犯教室や青色防犯パトロール、街頭啓発などにより犯罪被害の防止を図ります。
- ・交通事故の根絶に向け、様々な広報媒体を利用し、警察、交通安全協会、交通事故をなくす運動推進協議会などの関係機関と連携し、交通安全に関する啓発を実施します。
- ・消費者被害については、被害に遭わないまちづくりをめざし、消費者相談センターなどと連携して啓発を実施します。

3) 『下水道事業の経営基盤強化』

- ・令和6年度に見直しを行った「下水道事業経営戦略」に基づき、効率的な新規整備や施設の更新などを進め、経営基盤の強化を図り、健全な下水道経営に取り組みます。

4) 『循環型社会の形成』

- ・「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、ごみの分別収集とごみ排出量の削減に向けた取組を進めます。

5) 『環境負荷の低減』

- ・ゼロカーボンシティをめざし、市民や事業所などに対して、環境問題について啓発します。

6) 『環境衛生の向上』

- ・生活排水処理率の向上を図るため、くみ取りトイレ又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する市民に対して引き続き助成を行います。

1) 『就学前教育・保育の充実』

- ・令和7年3月に策定した第3期「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、本市の就学前教育・保育の充実及び質の向上に取り組みます。
- ・保育士などの就労の促進と離職の防止を図るため、保育士などの人材確保策を展開します。
- ・引き続き、給食費などについて、物価高騰の影響を受けた教育・保育施設の利用者の負担軽減に取り組みます。
- ・令和7年8月に策定した第2次「子育て拠点再構築方針」に基づき、安全安心で快適な教育・保育を受けることができる施設整備を進めるとともに、各施設の環境向上、機能強化などを図ります。
- ・第2ステージにおける再構築後の子育て施設となる、はあとり幼稚園及び石田保育所の安全で良好な教育・保育環境を確保・維持するため、施設などを改修します。

2) 『学校教育の充実』

- ・確かな学力や人権意識を培う教育活動の推進を図り、一人ひとりの生きる力を育成します。また、子どもたちの学びを支援するため、阪南 GIGA スクールビジョンに基づき、学習支援アプリなどを活用するとともに、校内ネットワーク環境の改善、教員の校務支援システムなどの更新、公立中学校への自動採点システムの導入を進めます。
- ・各小学校の配膳室の空調設置や桃の木台小学校のトイレ洋式化など学校環境の改善を図ります。
- ・教育支援センター(シンパティア)や校内教育支援ルームなどでの、不登校の態様にある園児・児童・生徒の校園生活への復帰や社会的自立の支援及び教育に関する多様な相談の実施について、一層の充実を図ります。
- ・通訳や子ども支援員などを配置することにより、日本語のサポートや支援を必要とする子どもを含め、すべての子どもの生命と安全を守り、一人ひとりに寄り添った支援の充実を図ります。
- ・本市の豊かな自然環境などを活用し、全小学校を実施校として海洋教育の取組を推進します。
- ・外国語指導助手の配置などを通じ、子どもたちがワクワクしながら学ぶ英語教育の充実を図ります。
- ・学校と地域が目標を共有し、連携・協働しながら、子どもたちの豊かな学びや成長を支えることなどを目的に、各小中学校に学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを導入するため、モデル校設置に向けた準備を進めます。
- ・学校給食事業においては、成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達及び食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を養うことをめざし、集中的な調理・管理による安全で安心なおいしい給食を提供するとともに、大阪産の食材を使用した地産地消献立や国内外の料理を取り入れるなど、給食内容の充実と食育を推進します。また、引き続き、給食費などについて、物価高騰の影響を受けた保護者の負担軽減に取り組みます。

3) 『生涯学習の推進』

- ・市民が「やりたいと思うこと」を生み出せる体制づくりをめざして、市民の学習活動支援に取り組むとともに、各社会教育施設の指定管理者と協力して、子どもから高齢者まで様々な人が学び交流できる豊かな環境を構築し、市民にとってかけがえのない居場所を創出できるよう事業展開を

図ります。

- ・地域住民の学びと交流の拠点である公民館については、地域課題を地域住民が主体的に解決するための必要な学びを提供し、市民主体の地域づくりを支えていくことにより、利用者の拡大を図ります。「はんなん海の学校」では子どもや若者を中心に「海洋教育」を学べる機会を提供します。また、プログラミング教育推進事業を通して、楽しく段階的なプログラミング教育を推進し、今後の IT 社会に適応できる人材の育成をめざします。
- ・複合施設としての新たな魅力を発信し、市民の生涯学習、文化芸術の普及・振興を図るため、文化センターと図書館を指定管理者制度により一体的に運営します。
- ・「社会教育施設長寿命化個別計画」に基づく大規模改修の一環として、文化センター・図書館の熱源及び空調機器、東鳥取公民館の空調機器を更新します。

4) 『歴史・文化の保存と継承』

- ・旧東鳥取小学校の体育館に設置している歴史資料展示室や本市の歴史文化遺産をデジタルデータで紹介する文化財デジタルアーカイブなどを活用し、郷土の歴史や文化に係る学習機会を提供するとともに啓発活動を行います。また、埋蔵文化財事務については、広域化(泉佐野市・泉南市・阪南市・田尻町)により、専門職員を確保し、効率的に事務を執行します。

5) 『生涯スポーツの振興』

- ・市民が気軽に運動・スポーツを楽しむことができるよう、指定管理者制度により、社会体育施設の管理・運営を図るとともに、各種団体と連携し、スポーツ大会やスポーツ教室の実施など生涯スポーツの振興を図ります。
- ・「社会教育施設長寿命化個別計画」に基づく大規模改修の一環として、総合体育館の灯具の更新により照明灯の LED 化を図ります。
- ・令和7年度に策定した「行財政構造改革プラン改訂版重点取組方針」に基づく未利用財産の有効活用を見据え、令和4年度末をもって廃止した市営プールのうち、旧東鳥取プール及び旧上荘プールの構造物の解体に向けた設計業務を行います。

6) 『人権が尊重される社会の形成』

- ・一人ひとりが互いをかけがえのない存在であることを認識し、多様性を尊重することが重要です。そのため様々な機会をとらえて人権意識を高揚させるための啓発に取り組みます。また、行政職員として留意すべき点を理解するとともに、市民に対して正しい人権意識の醸成に取り組みます。
- ・人権に関する相談については、適切な助言や情報提供などを通じ、自らの主体的な判断によって課題を解決できるよう相談事業を充実します。

7) 『多文化共生の推進』

- ・本市に在住する外国人が日常生活を営む上で必要となる日本語能力の習得を支援するため、阪南市日本語クラブへの委託により、日本語教室事業を実施します。また、その成果を発表する場として、年に1回日本語発表会を行います。
- ・近年、市内に居住・就労する外国人住民が増加傾向にあり、今後増加が予想される生活上の課題などを見据え、「多文化共生の推進に係る指針・計画」の在り方について検討を行います。

1) 『観光の振興』

- ・大阪・関西万博の開催効果を踏まえ、本市の地理的特性(関西国際空港から近接している点)を活かし、関西国際空港を利用するインバウンド客に対するプロモーション活動を強化し、観光誘致の促進を図るため、(一社)阪南市観光協会と連携し、インバウンド向けの観光コンテンツの造成・提供や販売を行うなど、多様な事業を展開します。
- ・堺市以南の9市4町と民間事業者で構成される地域連携 DMO である(一社)KIX 泉州ツーリズムビューローや、和歌山県・奈良県・大阪府内の 23 市町村、教育委員会、観光協会などで構成される葛城修験日本遺産活用推進協議会などと連携し、広域連携によるスケールメリットを活かした事業を継続的に推進します。

2) 『商工業の振興』

- ・産直市場「匠の ippin」を通じて、阪南ブランド「十四匠」や美食ブランド「KUU」をプロモーションし、地場製品の知名度向上を図るなど、阪南市商工会と連携し、販路拡大に取り組む事業者の支援を行います。
- ・「創業支援等事業計画」に基づき、地域の金融機関とも連携し、創業希望者へのハンズオン支援を行うとともに、公民連携による経営支援や、市内企業のビジネス開拓などを支援することで、新たなビジネス展開を生み出し、地域経済の活性化につなげます。
- ・「地域経済が回るまち」をめざす取組の一環として、商工会と連携して地域ポイント「はなぽ」を引き続き実施します。また、市内事業者及び市民生活への物価高騰に対する支援並びに制度の普及を図るため、行政ポイントを付与するポイントバックキャンペーンなどを継続的に実施します。
- ・食料品を含む物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減と、消費喚起による市内事業者を支援するため、市民一人あたり6千円の地域振興券を配布します。
- ・実効性の高い企業誘致活動の展開に向けて、市内に立地の可能性が高い企業を把握するため、企業誘致意向調査などを実施します。
- ・新たな地場製品の創出又は既存の地場製品の生産強化などを支援します。あわせて、「阪南市版ふるさと納税 3.0(クラウドファンディング型)」を導入し、地域事業者の挑戦を後押しします。

3) 『農業の振興』

- ・地域農業の活性化、安定化に向け、担い手や新規就農者の掘り起こしを推進します。
- ・企業連携などを進め、農地の利用促進を図るとともに、利用集積の拡大や自己耕作の再開を容易にする農空間保全に関する農地の多面的な活動を支援することで、遊休農地の削減に取り組みます。また、農業従事者においては、高齢化、担い手不足、耕作放棄地などの「人と農地の課題」を抱えているため、就農・後継者状況などのアンケート調査や地域の農地状況の地図化など、地域との話し合いを行いながら将来を見据えた効率的・効果的な農地利用への支援を行います。
- ・地元産の農作物や畜産物の市内流通の活性化と市民への低価格化につなげるため、地産地消の農業や畜産業に取り組む市内事業者を支援します。

4) 『漁業の振興』

- ・漁業経営の安定化・強化を図るため、漁業協同組合による「浜の活力再生プラン」に基づいた海苔・ワカメ・牡蠣の養殖など、漁業の活性化のための取組を支援します。
- ・漁業の経営継続を図るため、漁業活動において、各漁業協同組合に対して燃油費用及び船の維持管理費などを支援します。
- ・「里山里海づくりプロジェクト」として、全国アマモサミットの開催を契機に、はんなんの海で続けてきた漁業という営みの中で培われてきた知恵や技術について、次世代に継承していきます。
- ・環境・生態系の維持回復や安心して活動できる海域の確保などに取り組む団体を支援して漁業の振興につなげます。

5) 『雇用・就労支援の充実』

- ・様々な働き方を希望する就職希望者を支援するため、国や大阪府、就労支援センターと連携し、就労支援に取り組めます。

6) 『自然と共生するまちづくり』

- ・大阪府立阪南・岬自然公園について、大阪府が管理する「近畿自然歩道」の安全性の確保を支援します。
- ・林道のパトロールを行い、通行車の安全確保を図るとともに、防災活動に支障が生じないよう良好な林道の維持管理を行います。

7) 『安全な水辺空間の形成』

- ・水辺空間を良好に整備、維持管理することで灌漑用水を確保するほか、市民に安全・安心な暮らしを提供するため防災上の観点から老朽化したため池の潰廃や改修を計画的に進められるよう、大阪府、地元水利組合と協議の上、設計調整を行います。
- ・準用河川、水路などの市民生活に欠かせない公共施設の適切な維持管理を行います。

8) 『魅力的な街並みと快適な住環境づくり』

- ・土地利用や都市基盤整備、自然環境の保全、景観形成など、まちの整備、開発、誘導及び保全に関する具体的な方針となる「都市計画マスタープラン」に基づき、取組を進めます。
- ・ウォーカブルなまちづくりを推進し、居心地よく歩きたくなるまちの実現に取り組めます。
- ・尾崎駅周辺の魅力創出やエリア価値向上をめざして、これまでの社会実験などの取組を踏まえ、市民協働・共創事業としてエリアマネジメントの自立運営体制の構築などを行います。また、和歌山大学と協力し、空間デザイン及び郊外住宅地における持続可能なまちづくり施策の共同研究を行います。
- ・令和8年度に「空家等対策計画」の改訂を行い、改訂後の計画に基づき、適切な維持管理、老朽対策や有効利用などについて、総合的かつ計画的に空き家対策を実施します。

9) 『公共交通と自動車交通との融合の実現』

- ・令和7年度に実施したアンケート調査の結果や阪南市地域公共交通会議での議論を踏まえ、本市における移動ニーズや、公共交通の持続性などの課題解決に向け、行政、地域、事業者などの

役割や今後のめざす姿を明確にし、持続可能な地域旅客サービスを維持するための「地域公共交通計画」を策定します。

10) 『都市基盤の形成と維持管理』

- ・市民が安全に安心して通行できるように道路・橋梁を補修及び更新することに加え、道路パトロールの実施、道路植栽の管理や道路台帳の更新などの適切な維持管理業務に取り組みます。
- ・市民の憩いの場である都市公園及び児童遊園の遊具点検・補修など、公園の適切な維持管理業務に取り組みます。

1) 『柔軟な行政経営とスマートシティの推進』

- ・人口減少や少子高齢化の進展などの社会経済情勢の変化に対応し、「総合計画」の基本構想に掲げる将来都市像の実現と各施策の取組内容の達成に向けて、より実効性のある行政経営の仕組みづくりを進めます。
- ・「スマートシティ推進計画」に基づき、市役所業務のほか、教育、健康、介護、産業などのあらゆる分野でAIなどの新技術・デジタルツールを活用して、市民生活の質的向上や地域課題の解決を図る取組を加速させます。
- ・公用車管理業務について、デジタル技術を活用した一元的な運行管理体制を構築し、車両の保有・管理形態の一体化を図ります。あわせて、新たに導入したオンライン申請システムの活用により各種手続の電子化を促進するなど、行政のDX・ICT化のさらなる推進に取り組みます。
- ・窓口業務を担当する職員の恒常的な時間外勤務の解消と職員の接遇や知識を習得できる体制づくりを図るため、令和8年9月から窓口受付時間を9時から16時30分に変更します。これにより、職員の働き方改革と人材育成をすすめることにより、次代の阪南市を担う優秀な人材の確保につなげ、多様な市民ニーズに対応できる体制づくりに取り組みます。
- ・スケールメリットによる行政の効率化を図るため、引き続き、近隣自治体との広域連携を推進します。

2) 『施策展開のための人材の育成支援・確保』

- ・各職階に求められる能力に対応した研修の実施、職員が自らの能力向上に取り組みやすい環境の整備を行うなど、人材の育成支援に取り組みます。
- ・採用動向に応じた採用の仕組みや定年引上げに対応した制度を構築し、人材確保に取り組みます。

3) 『健全な財政運営』

- ・令和6年度決算で財政非常事態宣言を解除しましたが、依然厳しい財政状況にある本市において、令和8年度は、持続可能な行財政運営の確立に向け、引き続き、「行財政構造改革プラン改訂版重点取組方針」に示す取組を計画的に推進するとともに、当初予算編成方針に基づく「市民の生命・財産・暮らし、安全・安心を守る」「住みやすいまち・憧れのまち阪南」「行財政運営の再構築」の実現及び充実に取り組みます。
- ・「ふるさとまちづくり応援寄附」については、本制度を通じて本市の魅力的な地場産品などを全国に周知できるよう、返礼品のさらなる魅力づくりや新たな返礼品開発を積極的に進めるため、意欲のある事業者の事業展開をサポートする制度「阪南市版ふるさと納税3.0」を導入し、寄附拡充に向けた取組を強化するとともに、地域経済の活性化に資する仕組みに育てます。

以上が令和8年度の行政経営の基本方針です。

3.3. おわりに

- ・令和8年度から、本市の最上位計画である「総合計画」の中期基本計画がスタートします。この基本計画と第3期総合戦略をあわせて推進し、ワクワクするまちづくりを前へと進めてまいります。
- ・市民の皆様、私がめざす改革である「阪南市民のための阪南市政」を実感していただくためには、そして、市民の皆様一人ひとりにまちづくりを「ワガゴト」としていただくためには、まだまだ行財政運営・情報発信に力強く取り組んでいかなければなりません。
- ・これからも、市民の皆様一人ひとりの声に丁寧に寄り添い、ガラス張りの市政によって、市民の行動と行政の取組が相互に響き合う形で、冒頭でも申し上げましたが、共にまちの未来を育てていけるよう、ビジョンとスピード感を持って実行してまいります。
- ・結びに、市民の皆様、議員各位、関係者の皆様には、引き続き本計画の推進にご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

さあ行こう阪南市！